

福島県沖を震源とする地震等による被害情報(第8報)

※これは速報であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1. 地震情報(気象庁情報)

- 発生日時 : 令和4年3月16日(水)23時36分頃
- 震 源 : 福島県沖(北緯37.7度、東経141.7度)、深さ57km(暫定値)
- 地震規模 : マグニチュード7.4(暫定値)
- 都道府県別の最大震度(震度4以下は省略)

震度6強	宮城県、福島県
震度5強	岩手県、山形県
震度5弱	青森県、秋田県、茨城県、栃木県、新潟県

※市区町村別の震度などの詳細は気象庁HPへ

<https://www.data.jma.go.jp/multi/quake/index.html?lang=jp>

2. 文部科学省関係の被害情報(3月22日13時30分時点)

(1) 人的被害情報(児童生徒等) ※学校管理下

都道府県名	国立学校施設(人)				公立学校施設(人)				私立学校施設(人)				社会教育・体育・文化施設等(人)				文化財等(人)				独立行政法人等(人)				計							
	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明	軽傷	重傷	死亡	不明				
山形県	1																												1			
計	1																											1				
1県	大学	1																														

主な被害状況: 研究室から避難した際のけが

(2)物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計
岩手県	2	86	14	34	4		140
宮城県	4	339	151	47	12	1	554
山形県	1		1	5	7		14
福島県	2	310	73	121		2	508
茨城県		34	3	14	4		55
栃木県		5	5	10			20
群馬県		5	2				7
埼玉県		4	1				5
千葉県	1	6	3	4			14
東京都	1	3	4			2	10
神奈川県		3					3
新潟県			1				1
山梨県		2		1			3
計	11	797	258	236	27	5	1334
13都県	大学 高専 共同 7 3 1	幼 小 中 義務 高 中等 特別 大学 ほか 13 344 208 3 171 2 39 2 15	幼 小 中 高 特別 大学 短大 専各 ほか 105 3 8 36 2 22 4 77 1	社教 青少 社体 文化 125 8 70 33	国宝(建) 重文(建) 登録(建) 史跡 名勝 景観 伝建 ほか 日本遺産(※) 1 6 10 2 1 1 3 3 4	独法 ほか 4 1	

主な被害状況:外壁ひび割れ、ガラス破損、天井材の一部落下 等

※上記一覧表における「日本遺産」の被害件数は、上記一覧表における被害件数の「計」には含めない。

(3) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校施設(校)		公立学校施設(校)		私立学校施設(校)		社会教育・体育・文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等(施設)		計	
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮
宮城県			1				17						18	
福島県			1	16			49						50	16
計			2	16			66						68	16
2県			小中 高	12 4 1			社教 社体 文化 ほか	33 23 7 3						

(4) 避難所となっている学校等

・開設情報なし。引き続き情報収集中。

3. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

【省内の体制整備等】

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和4年3月16日23時40分)
- ・地震調査研究推進本部地震調査委員会(臨時会)を開催。(令和4年3月17日)
- ・福島県沖を震源とする地震に係る関係省庁災害対策会議に参事官(施設防災担当)等が出席。(令和4年3月17日、3月22日)

【職員の派遣等】

- ・文教施設の被害情報を収集するため、建築構造の有識者及び文部科学省職員を宮城県及び福島県に派遣。(令和4年3月22日～23日)

【児童生徒等の安全確保、災害復旧等】

- ・全国の国立大学法人、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県教育委員会、公私立大学に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和4年3月17日0時28分、3時37分)
- ・被災地の学校において教育活動を実施する際の留意点について、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、静岡県教育委員会等に対し事務連絡を発出。(令和4年3月17日)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、新潟県教育委員会に対し事務連絡を発出。(令和4年3月17日)
- ・全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を発出。(令和4年3月17日)
- ・経済産業省からの要請を踏まえ、東京電力管内及び東北電力管内の関係都県の教育委員会、国公私立大学等に対し、節電の協力について事務連絡を発出。(令和4年3月22日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・防災科学技術研究所内に災害対策本部を設置。(令和4年3月17日～18日)。
災害対策本部から災害連絡室へ移行(令和4年3月18日～)。
- ・「防災クロスビュー: bosaiXview 3月16日23時36分頃の福島県沖の地震」を開設。(令和4年3月16日)
<https://xview.bosai.go.jp/view/index.html?appid=4fe6f87bd4154d2685ec810d887ddfc6>
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地に職員を派遣。
宮城県庁、福島県庁など
現在、5人日派遣(令和4年3月16日～18日)、遠隔(つくば本所)にて支援を実施。(令和4年3月16日～)

4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等の関係機関と連携を密にしつつ、被害状況の収集に努める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付

参事官補佐 天野 力允 (内線3674)

防災調整係長 上田 良平 (内線2290)

企画係長 桜井 梨那 (内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290

夜間連絡先:(携帯)080-1204-7049